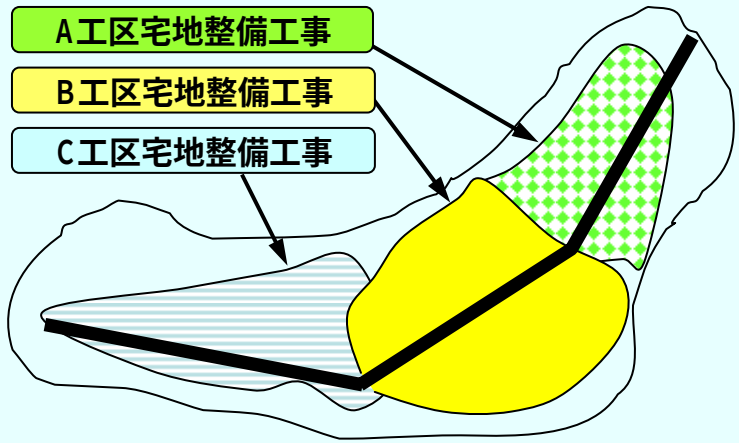
「都市機構コスト構造改革プログラム」
【 施策名： ３ 調達の最適化　【１】入札・契約の見直し 】

枠組み協定一括発注方式の本格的な導入

1. 方式の概要

①複数年（2～3年）にわたる宅地整備工事（整地、排水、道路等）を一括して実施する方式
②機構と施工業者との工事請負契約書の締結に先立ち、設計･積算に係る条件や契約方法等を定めた「枠組み協定一括発注方式に関する協定書」を締結

工事名	H17年度	H18年度	H19年度
（枠組み協定）	○入札 ▼協定締結		
A工区宅地整備工事	▼契約締結		
B工区宅地整備工事		▼契約締結（随契）	
C工区宅地整備工事			▼契約締結（随契）



2. 枠組み協定の内容

① 2年度目、3年度目の工事概要、予定工期等、対象となる工事範囲の明確化
② 全体の工事規模を対象に諸経費の積算を行う

3. 同方式の導入効果

① 目標とする時期までに、確実に販売宅地を完成
② 工事を大型化することによる大幅な諸経費の低減
③ さらに、原則として機構側からも可能性のある縮減提案を行う双方向技術提案型VE方式を併用。
工事手順の工夫、使用資材の超大口化による安価な調達等、コスト縮減に寄与
（参考）H17年度は、2億円以上の工事において65%程度で実施し、約12億円の縮減効果